

【B2 産業振興課の事業】

1. 事業、財源、担当課

平成19年度及び平成20年度に、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド事業を活用して「えひめ中小企業応援ファンド」を財団に組成した。

平成19年度40億円、平成20年度60億円、合計100億円のファンド事業を行うために平成20年度に新設された課であり、県の担当課は経済労働部産業創出課である。

ファンド事業は、合計100億円の「えひめ中小企業応援ファンド」として実施しているが、19年度に創設された「地域密着型ビジネス創出事業」（創業支援）と20年度に創設された「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業」（既存産業の高付加価値化・高度化支援）は別個の事業となっている。

また、「地域密着型ビジネス創出事業」、「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業」は、それぞれ助成事業・支援事業・管理事業で構成されている。

- ・助成事業：事業者への助成金
- ・支援事業：産業支援機関が事業者を支援
- ・管理事業：ファンド事業の運営

「えひめ地域密着型ビジネス創出事業」の構成

- ・ビジネス創出助成事業
- ・ビジネス創出支援事業
- ・管理事業

「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業」の構成

- ・活力創出助成事業
- ・活力創出支援事業
- ・管理事業

なお、「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業」については、ファンドの組成が21年2月であったため20年度に事業者に対する助成金の交付等は無く、20年度実績として事業費支出はなかった。
(事務事業の担当)

産業振興課は8名からなり、うち5名が兼務、2名が派遣職員、1名銀行派遣であり、事実上県が直営しているのと同じである。

2. 地域中小企業応援ファンド事業特別会計(会計6)

(1) 収支計算書推移表

(単位：百万円)

科目	H19 年度	H20 年度
1. 事業活動収入		
(2) 特定資産運用収入 ①	23	79
(7) 雑収入	0	1
事業活動収入計	23	80
2. 事業活動支出		
(1) 事業費支出	5	55
1 ビジネス創出助成事業費	3	38
2 ビジネス創出支援事業費	1	17
(2) 管理費支出	2	3
事業活動支出計	6	58
事業活動収支差額	17	22

(2) 貸借対照表推移表

(単位：百万円)

勘定科目	H19 年度	H20 年度
流動資産	20	54
現金預金	1	24
その他	19	30
特定資産		
地域中小企業応援ファンド事業基金②	4,000	10,000
資産の部合計	4,020	10,054
未払金	4	15
短期借入金		1
基金造成資金借入金	4,000	10,000
負債の部合計	4,004	10,016
Ⅲ正味財産	17	37
特定資産運用利回り (①÷②)	0.6%	0.8%

資金は全額借入で、その内訳は県 85 億円、民間金融機関 15 億円 合計 100 億円であり、無利子融資である。無利子借入れを原資とする基金運用益により中小企業等に対する助成事業及び支援事業を行うスキームとなっている。

20 年度の事業費支出は 55 百万円、ファンドの事業期間は 10 年で、開始から 10 年後には事業終了して基金を返済することになっている。故に、事業終了年度は 40 億円については平成 29 年度、60 億円については平成 30 年度である。

3. 事業実績報告

#23 地域中小企業応援ファンド事業

(1) 助成事業

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

法人を設立して地域に密着した事業に新たに取り組もうとする個人またはグループ等を対象として、助成事業の公募・採択を行うとともに、事業の立ち上げに必要な初期的経費の助成を行った。

【助成率：3分の2以内、限度額：3,000 千円】

○平成 20 年度継続事業 7 件(平成 19 年度採択分)

○平成 20 年度採択事業 21 件 採択額 42,589 千円(公募 4 回、応募 31 件)

②活力創出助成事業

成長が見込まれる分野における技術開発、商品開発、販路開拓等に取り組む中小企業者または中小企業者のグループを対象として、助成事業の公募・採択を行った。

<募集期間> 平成21年1月5日(月)～平成21年2月2日(月)

ア がんばるものづくり企業助成事業

(ア)FS 調査助成事業

技術的データの取得・検定、市場性・事業性向上に係る調査研究等の取組への助成【助成率：3分の2以内、限度額：1,000千円】

○平成20年度採択事業 該当なし(応募なし)

(イ)スーパーベンチャー助成事業

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究開発等の取組への助成【助成率：10分の10以内、限度額：20,000千円/年(最大2年)】

○平成20年度採択事業 該当なし(応募2件)

(ウ)研究開発助成事業

モノ作り分野、健康福祉、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：一般枠20,000千円、小規模枠3,000千円】

○平成20年度採択事業 2件 採択額13,946千円(応募：一般枠10件、小規模枠なし)

イ 新規ビジネス展開助成事業

技術シーズを活用した新事業、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：5,000千円】

○平成20年度採択事業 4件 採択額13,873千円(応募9件)

(2)支援事業

③地域密着型ビジネス創出支援事業

ア コーディネーターの設置

コーディネーターを3名設置し、発掘案件の事業計画・収支計画等ビジネスプランの作成支援などを行った。

○相談件数 564件

○「地域密着型ビジネス創出助成事業」申請支援31件(うち採択21件)

○創業件数 7件

イ ワークショップ開催事業

ビジネスシーズの発掘方法、事業計画の作成方法、効果的なホームページ活用方法など、地域密着型ビジネスを立ち上げる研修を合計6回行った。

○創業講座： 西予市会場にて1回、新居浜市会場にて1回、松山市会場にて1回実施

○ホームページ活用講座： 西予市会場にて1回、新居浜市会場にて1回、松山市会場にて1回実施

④活力創出支援事業

○技術・経営力フォローアップ事業

産業支援機関を対象として、「がんばるものづくり企業助成事業、新規ビジネス展開助成事業実施企業ハンズオン支援」の公募を行い、2件の応募を受理した。

【B3 産学官連携推進課の事業】

(関連する会計)

産業振興部一般会計2、技術振興特別会計5、企業化推進特別会計7である。

なお、産業振興部一般会計2は前記、産業振興部最初の頁、を参照されたい。

1. 事業一覧

(1) 事業内容

産学官連携推進課の事業内容は次頁「事業一覧表」のとおりである。

県の担当係と財団の担当課は対応しており、全体として一つの事業組織と考えられるが、事業は3会計に区分されており、非合理的と考える。

事業概要(担当課・会計区分・財源事務・事業費・県担当係)は次頁のとおりである。

(2) 事業報告書

#24～#33 までの10事業を行っており、財団公表の事業報告書から事業を要約の上、後述「4 事業報告書」として記載した。

(単位:百万円)

(財)えひめ産業振興財団				事業費				愛媛県・経済労働部				
担当課	会計区分	財源	財団・事業名	H20実績	うち国費	H21予算	うち国費	事業の担当者	課	係	終了年度	
B3 産学官連携推進課	2 一般会計	国委託	《地域イノベーション創出研究開発事業》									
			#24 柑橘精油の未利用成分を用いた防虫製品を開発	28	28	20	20	財団に派遣している県職員			H21	
			#25 RFIDシステム環境下での薄型電波吸収材を開発	70	70	47	47	〃			H21	
			#26 生分解性マルチシートの早期実用化	35	35	25	25	〃			H21	
			#27 IT及びロボット技術を活用して知的植物工場システム開発	50	50	終了		財団のプロパー			終了	
			《地域資源活用型研究開発事業》									
			#28 今治タオル織技術でジャカード織技術高級インテリア製品開発	15	15	終了		派遣職員			終了	
			#29 菊間瓦本格スピーカーシステム開発	14	14	終了		〃			終了	
			《都市エリア産学官連携促進事業》									
			大学等の海況観測技術等活用し日本型養殖モデルの創出	-		100	100	〃			H23	
県委託	#30 先導技術プロジェクト育成事業費⑩	0.6	0.6	0.7	0.7				未定			
5.技術振興	自主	#31 起業化シーズ育成支援事業	6		6		派遣職員			未定		
7.起業化推進	自主	#32 ライフサポート産業支援事業	3		8		財団のプロパー職員			未定		
	自主	#33 えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業	4		終了		派遣職員			終了		
合計				225	212	207	193					

2. 産学官連携推進課の事業についての会計

(1) 一般会計 2-2 産学官連携推進課の事業(旧テクノポリス財団)

① 収支計算書推移表

一般会計 (産業振興部 産学官連携推進課)

(単位: 百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
(5) 補助金等収入		96	80	57	101	96	251	212
愛媛県補助金等収入		7	6	2	2	1	0	1
その他補助金等収入		89	74	56	99	95	251	212
2 - 4 地域資源活用型研究開発事業							57	57
2 - 5 地域イノベーション創出研究開発事業		34	19		72	77	180	155
2 - 16 都市エリア産学官連携促進事業		56	56	56				
7 - 2 ライフサポート産業ネットワーク形成事業					27	18	14	
事業活動収入計		96	80	57	101	96	251	212
2. 事業活動支出								
(1) 事業費支出		97	81	57	102	96	252	212
2 - 3 先導技術プロジェクト育成委員会開催費					0	1	0	1
2 - 4 地域資源活用型研究開発事業費							57	57
2 - 5 地域イノベーション創出研究開発事業費		34	19		72	77	180	155
2 - 13 大学発企業化助成事業費		4	4	0	2			
2 - 14 地域先端クワア2005 出展事業費					0			
2 - 15 産学官連携コーディネート事業費		1	0	0				
2 - 16 都市エリア産学官連携促進事業費		57	58	57				
2 - 20 産学官交流普及啓発事業費		1						
7 - 2 ライフサポート産業ネットワーク形成事業費					27	18	14	
事業活動支出計		97	81	57	102	96	252	212
事業活動収支差額		0	-1	0	0	0	0	0

※平成 13~15 年度テクノプラザ愛媛管理運営委託料に係る収入支出金額は、総務課に計上。

(2) 技術振興事業特別会計(会計 5)

① 収支計算書推移表

(単位: 百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
基本財産運用収入 A	1	5	5	5	5	5	7	7
事業経費支出	1	2	3	3	3	3	5	6
人件費支出	0	1	1	2	2	2	2	3
事業費計 B	1	3	4	5	5	5	7	9
事業活動収支差額(A-B)	0	2	2	0	0	0	0	-2

②貸借対照表推移表

(単位:百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
流動資産	3	5	7	7	6	6	5	4
現金預金	2	5	6	6	6	5	4	3
その他の流動資産	1	1	1	1	1	1	1	1
基本財産								
技術振興基金引当資産C	450	450	450	450	450	450	450	450
利付国債(10年)	422	422	422	422	422	422	422	422
東京都公募債	28	28	28	28	28	28	28	28
正味財産合計	453	455	457	457	456	456	455	454
基本財産運用利回り(A/C)	0.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.5%	1.6%

当会計は、愛媛県の出捐金2億5千万円と松山市外2市の出捐金5千万円、団体、金融機関、企業等の出捐金1億5千万円の合計4億5千万円を、元(財)テクノポリス財団の基金として引き継いでいる。

(意見)

旧財団から引き継いだ基本財産があるため特別会計にしていると考えられる。特別会計とすることにより他事業へ資金を有効活用することが困難となっており、技術振興事業特別会計の特定財源となっている。一般財源化して事業仕分により見直すべきであると考ええる。

(3) 地域技術企業化推進事業特別会計(会計7)

①収支計算書推移表

(単位:百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
(1) 基本財産運用収入	1	8	8	8	8	8	10	10
(5) 補助金等収入	1			6	9	6		
愛媛県補助金等収入	1							
国庫補助金等収入				6	9	6		
(6) 負担金収入								
超軽量自動車部品研究開発事業					4	3		
事業活動収入計	3	8	8	14	21	17	10	10
(1) 事業費支出	4	3	2	15	24	16	6	7
#33 えひめ地域ミニ・コンソーシアム支援事業費				15	5	4	6	4
#32 ライフサポート産業ネットワーク形成事業費								3
その他	4	3	2		19	12		
(2) 人件費支出	2	1	1	2	2	2	3	2
事業活動支出計	6	4	3	18	26	19	9	10
事業活動収支差額	-4	4	5	-4	-5	-1	1	1

②貸借対照表推移表

(単位：百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
I 資産の部								
現金預金	3	8	13	7	2	0	1	2
その他の流動資産	3	1	1	7	11	8	2	2
基本財産								
地域産業活性化基金引当資産	650	650	650	650	650	650	650	650
利付国債(10年)	613	613	613	613	613	613	613	613
東京都公募公債	37	37	37	37	37	37	37	37
特定資産(預金)						0	0	1
資産の部合計	655	659	664	664	663	658	654	654
II 負債の部								
未払金	0	0	0	4	8	5	0	0
III 正味財産の部	655	659	664	660	655	653	653	654
基本財産運用利回り	0.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.5%	1.5%

3. 基本財産・特定資産(会計5)

(1) 基本財産(基金)の明細

①技術振興基金の出捐明細(会計5)

技術振興基金の出捐明細

旧 (財)テクノポリス財団への出捐金

出捐年月日	基金額 (千円)	出捐者
S61. 11. 1	50,000	愛媛県
S63. 2. 3	100,000	愛媛県
H1. 3. 10	100,000	愛媛県
愛媛県合計	250,000	55.55%
S62/5/8~H2/3/30	200,000	市町企業等
合計	450,000	

②地域産業活性化基金の出捐明細(会計7)

出捐年月日	基金額 (千円)	出捐者
H2. 3. 30	400,000	愛媛県(注1)
H9. 3. 29	250,000	(財)愛媛県技術開発振興財団(注2)
合計	650,000	

(注1)H2. 3. 30(財)テクノポリス財団に愛媛県が950百万円出捐した金額を、基本財産250百万円、保護債務基金50百万円、技術振興基金250百万円及ぶ。

(注2)基本財産700百万円をこの基金として、450百万円を財団の基本財産とした。

当特定財源では、愛媛県内の高等研究機関の研究者が実施する企業化の可能性のあるシーズを発掘し、その研究開発を支援し、成果を広く産業界に公開することにより、愛媛県における新産業の創出及び企業の新事業展開に寄与することを目的として、その運用益を活用している。

企業化シーズ育成支援事業は、平成16年度から開始し、得られた成果について特許出願を行うほか、外部資金の(独)科学技術振興機構の事業に採択されるなどの実績も上がっている。

(意見)

特別会計の中で用途が特定された基金として設定されているために特定財源化してしまっている。

本来基本財産であるならば財団全体で資金の有効活用を図るべきであり、特定目的にのみ使用する財源とすべきではない。統合時に特定財源化して特別会計を設けたがために前例踏襲型の慣行的事業になってしまったと考えられる。会計が経営に影響を及ぼしている事であり、県及び財団の担当者は前例踏襲で事務事業の処理をする傾向があるため基本財産の有効活用の是非について見直そうとしたことがない。

(2) 基本財産として一般財源化することの必要性

えひめ産業振興財団は、寄附行為の中で、地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等を行い、県経済の発展に資することを目的として謳っており、この目的を達成するために、次の事業（抜粋）を行っている。

- ①新事業の創出を促進するための総合的な支援
- ②企業が高度技術を利用して起業化を推進することに対する支援
- ③創造的な事業活動を行う中小企業を創出するための支援
- ④情報の収集、加工、創出及び提供

上記事業を実施するための資金を技術振興事業特別会計の基本財産の運用益を充当している。

#31 起業化シーズ育成支援事業費は事業直接費 6 百万円、人件費 3 百万円の合計 9 百万円である。主たる財源は基本財産運用収入の 7 百万円である。

基本財産は平成 13 年の財団統合時に基本財産として 450 百万円受け入れたものであるが、年間 6 百万円程度の事業を行うために 450 百万円の資金を寝かせておく必要があるのか。

4. 事業報告

(1) 産学官連携推進課（事業 24～30）

<地域イノベーション創出研究開発事業> (国委託事業) #24～#26 の事業

国の「地域イノベーション創出研究開発事業」に応募して、採択されたものである。

#24 柑橘未利用成分を用いた防虫製品の開発事業(国委託 28 百万円)

(ア) 研究実施機関

(産) カミ商事㈱、日本ケミテック㈱、ヤスハラケミカル㈱、(株)ヤスハラ

(学) 高知大学農学部

(官) (独) 農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所、愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター

(イ) 事業実施期間：平成 20 年度～21 年度(2 年間)

#25 電波吸収材の開発事業(国委託 70 百万円)

(ア) 研究実施機関

(産) タケチ㈱、カミ商事㈱、トッパン・フォームズ㈱、(株)テクノネットワーク四国

(官) 愛媛県産業技術研究所

(イ) 事業実施期間：平成 20 年度～21 年度(2 年間)

#26 有機栽培用高機能資材開発事業(国委託 35 百万円)

(ア) 研究実施機関

(産) 丸三産業㈱、(有)あぐり

- (学) 愛媛大学農学部
- (官) 愛媛県産業技術研究所、愛媛県農林水産研究所
- (イ) 事業実施期間：平成20年度～21年度(2年間)

#27 知的植物工場システム開発事業(国委託、50百万円)

- (ア) 研究実施機関
 - (産) 井関農機株、エフエーシステムエンジニアリング株
 - (学) 愛媛大学農学部、香川大学農学部、高知大学農学部
 - (官) (独) 産業技術総合研究所四国センター、愛媛県産業技術研究所、愛媛県農林水産研究所
- (イ) 事業実施期間：平成20年度(1年間)

<地域資源活用型研究開発事業> #27～#29の事業

国の「地域資源活用型研究開発事業」に応募して、採択されたものである。

#28 ジャカード織技術高級インテリア製品開発事業(国委託、15百万円)

- (ア) 研究実施機関
 - (産) (有) 諏訪織匠、西染工株
 - (官) 愛媛県産業技術研究所繊維産業技術センター
- (イ) 事業実施期間

#29 菊間瓦本格スピーカーシステム開発事業(国委託、14百万円)

- (ア) 研究実施機関
 - (産) (有) ハマセ商店、(株) デルコ
 - (学) 名古屋市立大学大学院芸術工学研究科
 - (官) 愛媛県産業技術研究所窯業技術センター
- (イ) 事業実施期間：平成19年度～20年度(2年間)

#30 先端技術プロジェクト育成委員会の開催(県委託事業、0.6百万円)

産学官連携による先端技術プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘したプロジェクトを、競争的資金の獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「先端技術プロジェクト育成委員会(委員8名、アドバイザー1名)」を2回開催した。

#31 起業化シーズ育成支援事業(自主事業、事業費6百万円)

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試等の研究者が実施する独自の研究開発に対し研究助成及び研究委託を行った。

【助成率；10分の10以内、助成金額；100万円以内】

○平成20年度 助成等実績 6件

[大学等高等教育機関]

・愛媛大学・松山大学

[公設試験研究機関]

・愛媛県産業技術研究所・窯業技術センター・繊維産業技術センター・食品産業技術センター

#32 ライフサポート産業支援事業

(事業費 2,725 千円、次年度予算 7,998 千円に増額)

生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催を行うとともに、コア企業に対しては補助する事業である。平成21年度の#32事業予算の要額は、#33の事業が終了したことにより、基金運用益の利用枠が増えたためである。

ア 研究部会支援事業

(ア) 高齢者・介護者にも優しい練り物製造技術を用いたレトルト食品開発研究部会

八水蒲鉾株式会社をコア企業とし、高齢者・介護者にも優しい練り物製造技術を用いた食品の研究開発を行い、研究成果として試作品を作製するなど研究部会を3回開催した。

[研究部会構成機関]

(産) 2社

(官) 愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター

専門家 (学) 県立広島大学 准教授 栢下 淳

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室他

(イ) 日本酒の味と香りにこだわった砥部焼酒器開発研究部会

株式会社協和酒造をコア企業とし、地酒と砥部焼という2つの地域資源を組み合わせることで、新たな付加価値を持った地域ブランドを創出することを目的に、砥部焼による日本酒の味と香りにこだわった酒器の研究開発を行い、研究成果として試作品を作製するなど研究部会を3回開催した。

[研究部会構成機関]

(産) 7社

(官) 愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター、窯業技術センター

専門家 (産) S DESIGN STUDIO 代表 佐野 勝久

場 所 愛媛県産業技術研究所 窯業技術センター 会議室

(ウ) ユーザー参加型によるユニバーサルデザイン衣料開発研究部会

元気な高齢者(身体機能は低下しているが意識は若い方々)を対象にした「健常者衣料と障害者衣料の間に位置づけられる衣料」の研究開発を行い、社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会の協力のもとモニタリングを実施し、研究成果として「上着/カットソー」「パンツ」「小物/ストール」の試作品を作製するなど研究部会を10回開催した。

[研究部会構成機関]

(産) 3社

(官) 愛媛県産業技術研究所 繊維産業技術センター、技術開発部

専門家 (産) S DESIGN STUDIO 代表 佐野 勝久

PULSE DESIGN OFFICE 代表 大内 智樹

場 所 テクノプラザ愛媛2階 会議室他(第1回、第4回~第6回)

宇和島市総合福祉センター3階 会議室(第1回~第3回、第7回~第10回)

#33 えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業(事業費4百万円)

産学官が連携した新規産業の創出の研究開発に対して助成を行った。

【補助率；10分の10以内、事業期間；2年以内、補助金額；初年度200万円 2年目200万円以内】

○平成20年度 補助事業実績 2件

- ・有限会社 大島石油産業 取締役 大島 健運(19年度～20年度)
「シャーベット状氷による愛南町魚介類の高鮮度維持流通システムの開発」
- ・遠赤青汁 株式会社 代表取締役 高岡 照海(19年度～20年度)
「ケールスプラウトの機能性解明及び高機能食品の研究開発」

(意見)

平成17年度から19年度までの3カ年、四国経済産業省の委託事業「ライフサポート産業ネットワーク」によって、専門家等の外部人材を活用するとともに、ライフサポート産業関連の事業創出を図る研究部会を開催した。委託事業が終了した後、四国経済産業局の四国テクノブリッジ計画のもと、産業クラスター形成をめざして、製品製造に向けた研究部会「ライフサポート産業支援事業」を地域産業活性化基金(基本財源)の運用益を財源として実施している。

(財)愛媛県技術開発振興財団は昭和59年に基本金700百万円(うち県出捐600百万円)で設立され、平成9年4月に(財)えひめ産業振興財団の母体である(財)愛媛テクノポリス財団へ全財産を寄附して統合された。それ以来、650百万円の基金をベースとして特別会計が設けられて今日に至っている。

財団の統合は、本来、経営合理化と事業の効率運営にあるのだが、統合による経営改善の努力がなされた形跡は見られず、特定財源化したまま放置されてきたと言わざるを得ない。

＜C 中小企業振興部の事業＞

中小企業振興部の事業はC1 小規模企業設備資金制度とC2 県委託の補助事業である。

C1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業として小規模企業者等に対する設備貸与・設備資金貸付を、機械類貸与事業として中小企業者に対する設備貸与を行っている。

C2 県委託の補助事業として中小商業の活性化(助成金を交付)及び下請中小企業に対する取引のあっせんを行っている。

1. 組織の問題点

中小企業振興部のもとに1課しかなく、中小企業支援課のみである。

1部1課なので部長と課長の職務が重複することとなり、組織の重層化により経営が非効率となっている。

なお、事業内容とプロパー職員の経験年数を勘案すれば、現在の課長が部長、副課長(2名)が課長であれば適任であったと思われる。

2. 事業一覧

C 中小企業振興部

(単位：百万円)

会計区分	財源	財団・事業名	H20 実績	H21 予算	追加説明	課	係	終了 年度
9. 設備資金貸付	県貸付 (一部 国費)	34 設備資金貸付事業	37	1	設備資金の貸付	経営 支援 課	金融 係	未定
10. 設備貸与	県貸付 (一部 国費)	35 設備貸与事業	53	554	設備の害賦またはリース			未定
11. 機械類貸与	県補助	36 経営革新等設備 導入支援事業⑭	1	1	設備・機械類貸与事業の 利子補給			H25
	県貸付	37 機械類貸与事業	80	175	設備の害賦またはリース		未定	
3. 一般会計	県補助	38 下請企業振興事 業⑬	17	34	下請中小企業の体質強 化、下請取引のあっせ ん、適正化		地域 産業 係	未定
12. 商業活性化	県補助	39 中心市街地商業 活性化推進事業⑮	4	終了	助成金	商業 振興 係	終了	
合計			193	764				

3. 会計データ・事業部総括表

(1) 正味財産増減計算書・総括表(平成20年度)

中小企業振興部

(単位:百万円)

会計番号	9	10	11	貸付事業合計	12	3	事業部合計
勘定科目	資金貸付	設備貸与	機械貸与		商業活性	一般会計	
1 基本財産運用益		0		0		0	0
2 特定資産運用益					3		3
3 事業収益		177	78	255			255
受取リース料(リース元利)		87	49	137			137
害賦設備収益(害賦元本)		83	27	110			110
受取害賦損料(害賦利息)		7	2	9			9
4 県受取補助金等	1		1	2	1	23	26
5 雑収益	1	2	0	2		0	3
6.1 貸倒引当金戻入益		5	4	8			8
6.2 リース設備引揚準備金戻入益		1		1			1
経常収益合計	2	185	83	269	5	23	296
リース原価(支払リース元本)		72	41	113			113
害賦販売原価(害賦設備振替)		83	27	110			110
支払利息(銀行借入分)		5	1	7			7
助成金					4		4
利子助成金			1	1			1
事業直接費計		160	70	230	4		234
給料		8	4	12		8	21
共済費		2	1	3		2	5
職員手当等	0	5	2	7		4	11
退職給付費用		1	1	2		6	8
公課費	0	6	2	7			7
賞与引当金繰入額		1	1	2		1	3
その他経費	1	3	2	6	0	3	9
経常費用合計	1	185	83	269	4	24	297
当期経常増減額	0	0	0	0	1	0	0

(監査人修正)下記について、公表決算書の数字を訂正した。

①貸倒引当金の取崩額 180 百万円と繰入額 172 百万円とは純額表示 8 百万円とした。

②事業収入と事業直接費を明瞭表示した。

リース設備はリース原価、害賦設備は害賦販売原価で表記した。

③金額順に並べ替えた。少額の科目はその他経費とした。

(監査人コメント)

①一般会計は人件費及び経費補助の会計である。

(2)財産目録・総括表(平成20年度)

中小企業振興部

(単位:百万円)

会計区分	9	10	11		12	3	
科目	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	貸付事業合計	中心市街地商業活性化事業	一般会計	事業部合計
I 資産の部							
1 流動資産							
(1) 現金預金	234	392	228	854	4	29	887
普通預金	34	81	228	343	4	29	376
定期預金	200	311		511			511
(2) その他の流動資産	237	377	79	693	1	0	694
未収受取補助金等	1			1	1		2
未収受取利息他	0	0	1	1		0	1
設備購入資金貸付金	235			235			235
未収設備資金償還金	1			1			1
割賦設備(期限未到来)		214	91	305			305
未収割賦設備償還金(回収遅延)		84	1	85			85
未収割賦利息(回収遅延)		11	0	11			11
未収損害賠償金(回収遅延)		87		87			87
未収リース料(回収遅延・リース元利)		37		37			37
未収規定損害金(契約解除・リース元利)		30	8	38			38
未収規定損害金B(契約B解除・リース元利)		18		18			18
貸倒引当金		-104	-21	-126			-126
1. 流動資産合計	471	768	308	1,547	5	29	1,581
2 固定資産							
(1) 基本財産		10		10		9	19
基本財産定期預金		0		0		0	0
基本財産利付国債(10年)		9		9		8	16
基本財産東京都公募公債		1		1		1	2
(2) 特定資産		6	2	8		16	24
退職給付引当預金		4	2	5		15	21
共済年金積立金		2	1	3		0	3
(3) その他の固定資産		386	78	464			464
北海道公募公債(5年)		99		99			99
リース設備		286	78	364			364
備品 他		2		2			2
2. 固定資産合計		402	80	482		24	506
資産合計 A	471	1,170	388	2,029	5	54	2,088
II 負債の部							
(1) 未払金	0	1	0	1	3	0	4
(2) 消費税等預り金		27	1	28			28
(5) 機械類信用保険預り金		64	1	65			65
(6) リース信用保険預り金		43	4	47			47
(7) 1年内返済長期借入金	191	389	111	692			692

愛媛県	191	299	77	568			568
金融機関		90	34	124			124
(8) 賞与引当金		1	1	2		1	3
1. 流動負債合計	191	525	118	834	3	1	838
(3) 県借入金（県→財団）	279	219	95	592			592
(4) 公庫等借入金合計		173	64	237			173
日本政策金融公庫		9		9			9
伊予銀行愛媛県庁支店		138	4	142			138
愛媛銀行県庁支店		26	60	86			26
(5) 害賦設備保証金		62	18	80			80
(6) リース設備引揚準備金		2	1	3			3
(7) 退職給付引当金		44	2	45		44	89
(8) 共済年金引当金		2	1	3		0	3
2. 固定負債合計	279	502	180	961		44	1,005
負債合計 B	470	1,027	298	1,795	3	46	1,843
正味財産 A-B	1	143	89	234	2	8	244

【C1 小規模企業設備資金制度】

県の担当は経済労働部・経営支援課・金融係である。

1. 小規模企業設備資金制度の種類と業務内容

※会計区分

小規模企業者等設備導入資金貸付事業…設備資金貸付事業、設備貸与事業

中小企業機械類貸与事業…機械類貸与事業、経営革新等設備導入支援事業

貸付事業は制度の成り立ちにより、4種類の事業に分かれており、法令上貸与機関には区分経理が求められているため、それぞれ特別会計としている。

(単位:百万円)

C1 小規模企業設備資金制度			事業費			愛媛県・経営支援課	
会計区分	財源	事業名	平成 20 決算	平成 21 予算	事業内容	担当 係	終了 年度
9. 設備資金貸付事業	県貸付 (一部国費)	#34 設備資金貸付事業	37	1	設備資金の貸付	金融係	未定
10. 設備貸与事業	県貸付 (一部国費)	#35 設備貸与事業	53	554	設備の割賦またはリース		未定
11. 機械類貸与事業	県貸付	#37 機械類貸与事業	80	175	設備の割賦またはリース		未定
	県補助	#36 経営革新等設備導入支援事業⑭	1	1	設備・機械類貸与事業の利子補給		平成 25

#35 設備貸与事業、#37 機械類貸与事業につき、21年度予算が大幅増加しているように見えるが、例年実績が少ないためである。

(意見)

組織体制及び管理能力・効率性から考えると1つの会計単位とするのが効率的である。

2. 貸付実績

年度別貸付実績及び予算消化率(貸付率)

(1) 予算

(単位:百万円)

設備貸与事業		機械類貸与事業		設備資金貸付事業	
年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額
S42~44	160				
S45~49	200				
S50~60	400	S53~H12	100		
S61~62	520				
S63	550				
H1	585				
H2~H9	700				
H10	870				
H11	837			H12~H14	700
H12~H17	700	H13~H17	200	H15~H17	300
H18~H20	500	H18~H20	150	H18~H20	150

(2) 年度別貸付実績

(単位:百万円)

年度	設備貸与事業			機械類貸与事業			設備資金 貸付事業		
	件数	実績額	貸付率	件数	実績額	貸付率	件数	実績額	貸付率
S42	49	156	98%						
S43	56	160	100%						
S44	63	160	100%						
S45	69	170	106%						
S46	68	200	100%						
S47	71	200	100%						
S48	60	200	100%						
S49	47	200	100%						
S50	90	400	100%						
S51	74	400	100%						
S52	69	400	100%						
S53	67	400	100%	17	100	100%			
S54	57	400	100%	7	69	69%			
S55	51	400	100%	11	92	92%			
S56	58	400	100%	6	42	42%			
S57	43	400	100%	10	71	71%			
S58	50	400	100%	7	76	76%			
S59	46	400	100%	7	64	64%			
S60	36	400	100%	6	69	69%			
S61	38	520	100%	7	60	60%			
S62	32	520	100%	5	70	70%			
S63	37	550	100%	7	100	100%			
H1	38	585	100%	5	64	64%			
H2	37	700	100%	8	99	99%			
H3	42	700	100%	8	100	100%			

H4	43	700	100%	6	100	100%			
H5	27	627	90%	3	33	33%			
H6	32	494	71%	3	30	30%			
H7	35	662	95%	1	6	6%			
H8	26	486	69%	1	16	16%			
H9	17	364	52%	1	12	12%			
H10	23	322	37%	1	9	9%			
H11	32	631	75%	4	52	52%			
H12	26	504	72%	4	89	89%	7	111	16%
H13	7	74	11%	4	88	44%	4	66	9%
H14	11	185	26%	5	140	70%	5	100	14%
H15	7	115	16%	3	117	59%	1	38	13%
H16	6	173	25%	3	60	30%	7	139	46%
H17	5	135	19%	3	43	21%	6	109	36%
H18	10	248	50%	2	15	10%	5	109	72%
H19	7	129	26%	2	13	9%	2	24	16%
H20	2	20	4%	3	64	43%	3	36	24%
合計	1664	15,290		160	1,963		40	732	

(注)貸付率=実績額÷予算額

3. 資金貸付事業・会計データ(会計9)

(1) 収支計算書推移表

9. 設備資金貸付事業特別会計(中小企業振興部) 収支計算書推移表 (単位:百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
・設備資金貸付事業収入	20	31	54	53	69	79	103	86
・愛媛県補助金等収入	2	2	2	2	2	2	1	1
・受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1
事業活動収入計	22	33	56	54	70	81	105	88
・設備資金貸付事業費	68	102	40	141	111	110	25	37
・人件費	0	1	0					0
事業活動支出計	68	103	40	141	111	110	25	37
事業活動収支差額	-46	-70	16	-87	-41	-29	80	51
・設備資金貸付資産取崩収入	589	653	331	93				
・企業化資金貸付資産取崩収入			60					
・借入金収入	700	700	300	300	300	150	150	150
・借入金返済支出	-589	-653	-646	-307	-206	-245	-124	-211
投資・財務活動収支差額	700	700	45	86	94	-95	26	-61
V 当期収支差額	654	631	0	0	53	-124	106	-11

(2) 貸借対照表推移表

(単位:百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
I 資産の部	873	920	513	505	599	504	531	471
・現金預金(設備資金)	657	636	305	211	262	139	245	234
・現金預金(中間技術企業化資金)	61	61						
・その他の流動資産	155	224	208	294	337	366	287	237
II 負債の部	811	859	512	505	599	504	530	470
・未払金	0	1	0	0	0	0	0	0
・1年内返済予定借入金								191
・県長期借入金	811	858	512	505	599	504	530	279
III 正味財産の部	61	61	1	0	0	0	1	1

4. 設備貸与事業・会計データ(会計10)

(1) 収支計算書推移表

10. 設備貸与事業特別会計

(単位:百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収入	505	473	429	317	283	256	209	168
愛媛県補助金等収入			27	17	13			
雑収入	2	1	1	0	0	1	2	1
寄附金収入	11							
事業活動収入計	517	474	457	335	297	257	211	170
設備貸与事業費	135	237	168	206	172	284	162	38
人件費	45	29	29	28	25	20	43	15
事業活動支出計	180	266	197	234	197	303	205	53
事業活動収支差額	336	209	260	101	100	-46	6	117
主な投資・資金活動収支の部								
固定資産取崩収入								100
固定資産取得支出					101			99
借入金収入	371	428	395	426	408	363	301	247
借入金返済支出	541	686	572	547	441	453	295	359

(2) 貸借対照表推移表

(単位:百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
流動資産	1,455	1,315	1,291	1,304	1,105	849	874	768
現金預金	638	506	601	628	540	407	429	392
その他の流動資産	817	809	690	675	565	443	445	377
割賦設備債権	769	702	532	505	392	302	297	214
未収割賦設備償還金	59	77	65	68	76	66	71	84
未収割賦利息	8	11	9	9	9	8	9	11
未収損害賠償金	53	64	130	129	128	88	87	87
未収リース料	24	32	52	69	74	74	41	37
未収規定損害金	21	21	21	21	21		30	30
未収規定損害金B		18	18	18	18	18	18	18
貸倒引当金	-118	-115	-137	-147	-154	-113	-109	-104
固定資産	549	400	308	244	347	494	454	402
基本財産	10	10	10	10	10	10	10	10
特定資産	2	2	2	3	3	4	5	6
退職給付引当預金						1	3	4
共済年金積立金	2	2	2	3	3	3	2	2
その他固定資産	537	387	296	231	334	480	439	386
有価証券					101	101	100	99
リース設備	537	387	296	231	233	379	339	286
I資産の部合計	2,005	1,715	1,599	1,547	1,452	1,343	1,328	1,170
流動負債	151	123	146	215	168	171	180	525
未払金	5	2	2	80	15	27	33	2
預り金	79	55	57	45	41	33	38	27
機械類信用保険預り金	48	48	57	59	71	66	65	64
リース信用保険預り金	18	18	30	30	41	45	44	43
1年以内長期借入金								389
固定負債	1,771	1,509	1,310	1,189	1,141	1,029	1,005	502
県借入金	886	724	664	601	624	511	552	219
公庫等借入金	680	584	467	408	352	375	340	173
割賦設備保証金	145	139	115	112	95	73	65	62
リース設備引揚準備金	2	2	2	3	3	3	3	2
退職給付引当金	57	58	60	62	64	65	43	44
共済年金引当金	2	2	2	3	3	3	2	2
II負債の部合計	1,921	1,632	1,456	1,404	1,309	1,200	1,185	1,027
指定正味財産	10	10	10	10	10	29	29	29
出捐金	10	10	10	10	10	10	10	10
愛媛県補助金(二千年事業)						19	19	19
一般正味財産	74	73	133	133	133	115	115	115
III正味財産の部合計	84	83	143	143	143	143	143	143

5. 機械類貸与事業・会計データ(会計11)

(1) 収支計算書推移表

(単位：百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
機械類貸与事業収入	41	59	83	82	84	87	89	82
愛媛県補助金等収入			8	5	4	1	1	1
受取利息	0	0	0	0	0	0	1	0
事業活動収入計	41	59	91	88	89	88	90	83
機械類貸与事業費	91	144	125	71	50	22	23	72
人件費	1	3	3	2	2	3	12	9
事業活動支出計	91	147	128	72	52	25	35	81
事業活動収支差額	-51	-88	-37	16	37	63	55	2
(1) 借入金収入	144	170	158	130	121	83	82	107
(1) 借入金返済支出	20	81	69	100	137	154	148	145
財務活動収支差額	124	89	89	30	-15	-71	-66	-38
当期収支差額	73	1	52	46	22	-8	-12	-37

(2) 貸借対照表推移表

(単位：百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
I 資産の部								
流動資産	282	327	336	394	403	353	330	308
現金預金	163	168	213	281	285	277	258	228
その他の流動資産	119	159	123	113	119	77	72	79
未収受取利息他	0	0	0	1	1	1	7	1
割賦設備債権	111	151	119	116	129	98	81	91
未収割賦設備償還金	18	17	16	16	16	1	1	1
未収割賦利息	2	2	1	1	1	0	0	0
未収規定損害金		1	9	8	8	8	8	8
貸倒引当金	-12	-11	-22	-30	-36	-31	-25	-21
固定資産	82	136	214	207	168	138	94	80
特定資産	0	0	0	0	1	1	2	2
退職給付引当預金							1	2
共済年金積立金	0	0	0	0	1	1	1	1
その他固定資産	82	136	213	207	168	138	92	78
リース設備	82	136	213	207	168	138	92	78
資産の部合計	364	463	549	601	571	492	424	388
II 負債の部								
流動負債	4	9	9	31	13	6	6	118
未払金	0	0	0	18	0	0	0	0
預り金	1	1	1	1	1	1	1	1
機械類信用保険預り金	3	8	8	8	7	1	1	1
リース信用保険預り金				4	4	4	4	4
1年以内返済予定長期借入金								111
賞与引当金								1
固定負債	271	365	451	481	470	396	328	180
県借入金	168	196	246	275	274	235	205	95
銀行借入金	85	145	184	185	171	139	103	64
割賦設備保証金	18	24	21	20	24	21	18	18
リース設備引揚準備金						0	0	1
退職給付引当金							1	2

共済年金引当金	0	0	0	0	1	1	1	1
負債の部合計	275	374	460	512	482	402	334	298
III 正味財産の部								
一般正味財産	89	89	89	89	89	89	89	89
負債及び正味財産合計	364	463	549	601	571	492	424	388

①その他流動資産は割賦販売債権、滞留未収金が含まれており科目を区分表示して管理する必要がある。

財産目録からH20年末の内訳を記載した。

②割賦販売掛金(元金)及びリース債権(元金)は計上されているが、利息債権が簿外となっている。

③回収異常債権は元本及び利息債権が計上されているが、通常債権は利息債権が簿外である。

6. 平成20年度事業実績報告

#34 設備資金貸付事業(新規貸付は20年度で中止)(37百万円)

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

業種別貸付状況 (単位:千円)

業種	企業数	台数	金額
建設業	3	5	36,212

#35 設備貸与事業(53百万円)

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	19,600千円
ア 割賦設備額	0円
イ リース設備額	19,600千円

業種別貸与状況 (単位:千円)

業種	企業数	台数	金額
製造業	2	2	19,600

#37 機械類貸与事業(81百万円)

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	64,010千円
ア 割賦設備額	37,500千円
イ リース設備額	26,510千円

業種別貸与状況 (単位:千円)

業種	企業数	台数	金額
製造業	3	4	64,010

○設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成20年度は3回(うち1回は持ち回り決議)開催した。

(意見)

設備の貸付には設備貸与と機械類貸与があるが、利用者からみれば同じである。制度が国か県単独事業かの違いであり、大差はなく、会計を区分する意味は少ない。

借り手にとっては、どちらも設備代金の分割払いであり大差ない。あたかも各種制度を設けて中小企業振興制度が充実しているかのようであるが、制度を複雑にしているだけである。中小企業支援の貸付制度や県信用保証協会の制度が充実している中で、それらの制度利用も難しい中小企業支援案として設備貸与制度等の存在意義があると考えられる。そのような現行制度の利用が困難なユーザー即ち信用力が足りないユーザーの資金支援としては、債務保証付融資制度を設けることにより同一効果(設備投資の促進)が得られ、元金を自ら用意する必要もなく、回収管理を民間金融機関に委ねることができる。

資金貸付の制度があるが、類似の制度として県信用保証協会の保証付き融資制度が複数存在し、財団が提携する金融機関窓口では県信用保証協会の保証付き融資制度が一般的に広く利用されている。県は9.設備資金貸付事業を平成20年度で中止することにした。

会計9, 10, 11を貸付事業として一まとめにして問題点を整理する。

7. 意見のまとめ

(1) 割賦事業の会計処理

割賦売上と割賦売掛金が会計処理されていない。したがって会計上の債権残高がわからない。

回収遅延になると、契約上の元金相当額を「割賦設備」勘定から「未収割賦設備償還金」勘定へ振替すると共に、約定当初の利息相当額を「未収損害賠償金」勘定へ振替処理している。

この処理は全国組織の上部団体である全国協会の会計マニュアルに基づいた処理であるとの説明を受けたが、会計を通じて債権管理を行うためには元利合計を割賦未収金として計上する会計処理が必要である。

(2) コンピュータ西暦2000年問題対応情報化機器等貸与支援事業補てん準備基金

2000年問題対応設備貸与の未収金が貸借対照表に計上されている。その内訳は次の通り。

貸与年度	企業名	最終返済年月	当初貸付額	H20年度末未収規定損害金
11	A社	H17年1月	31,602	17,816
11	B社	H16年9月	1,608	482
合計			33,210	18,298

平成16年度に最終返済期限が過ぎているが、未収金が18,298千円残っている。

しかも、2件は「未収償還金一覧表」にあるとおり、回収不能と見込まれる。

コンピュータ西暦2000年問題対応情報化機器等貸与支援事業補てん準備基金は、当該設備貸与に対する費用に充当する目的で用意された資金である。

この基金はコンピュータ西暦2000年問題対応に関する設備貸与の実施に要する費用に使用できるほか、貸倒損失にも充当できることになっている。

基金の取り崩し状況は次のとおりであり、この事業の使命は終了しているとみられるにも拘わらず、平成16年度末以後18,759千円の基金残高が未処理で残されている。

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計
基金造成額	28,480							28,480
貸倒補填額								
減収補填額		4,905	137	109	168	77	28	5,424
委託手数料		2,930	462	347	226	214	118	4,297
基金残額	28,480	20,645	20,046	19,590	19,196	18,905	18,759	18,759

(指摘事項)

①貸借対照表・その他の流動資産に計上されている未収規定損害金Bの債権残高18,298千円を貸倒処理すべきである。なお、損失の50%相当額は機械類信用保険から保険金を受領している。

リース会社の債権回収業務が終了し、以後は財団が債権回収を行っているにも拘らず、債権の会計処理が未処理である。

②コンピュータ西暦2000年問題対応支情報化機器等貸与支援事業補てん準備基金残高を県へ返還処理等すべきである。

仮に50%相当の保険金を受領したとして単純計算すると、基金残高は9,610千円(18,759千円-18,298千円×50%)となる。

(3)機械類信用保険預り金の未処理

債権を回収困難とみて、機械類信用保険金を受領して預り金として計上し、回収が困難な債権の貸倒処理をしていない。

平成20年度末の保険金の預り金残高は、機械類信用保険預り金65百万円及びリース信用保険預り金47百万円の合計112百万円となっている。

保険金の入金後も債権回収を続けているが、回収金額の一部は保険者へ返還する制度となっているため、若干でも回収可能性がある債権は、償却処理を行わずに受領した保険金を預り金として処理しているものである。

しかしながら、回収不能額として保険請求した後に、回収できる金額が少額であるケースがほとんどであり、保険金入金時点で債権償却の会計処理をすることが望ましい。

平成18年度に一括して償却を行ったが、毎年度回収可能性を吟味して債権及び預り保険金の償却をすることが妥当と考える。

【C2 県補助事業】

1. 事業一覧

中小企業振興課に委託されている県補助事業は2つあり、2会計に分かれている。

(単位:百万円)

C1 県補助事業			事業費		事業説明	愛媛県・経営支援課	
会計区分	財源	事業名	H20 決算	H21 予算		担当係	終了 年度
3. 一般会計	県補助	38 下請企業振興事業 ⑬	17	34	下請取引のあっせん、 適正化	地域産業係	未定
12. 中心商店街 活性化推進事業	県補助	39 中心市街地商業活 性化推進事業⑮	4	終了	商店街調査費 IT 支援助成金の支給	商業振興係	

2. 一般会計(下請企業振興事業)(会計3)

県の担当は経営支援課・地域産業係である。

事業費のほぼ100%を県が負担している。

退職給付引当預金も県が負担し、毎年度積み立てている。

(1) 収支計算書推移表

(単位:百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1. 事業活動収入	59	52	49	48	39	40	28	23
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金等収入	50	52	49	48	39	39	27	23
寄附金収入	9							
2. 事業活動支出	50	52	49	61	39	35	23	17
・下請企業振興事業費	19	17	12	11	10	8	5	3
・中小企業新事業展支援費						3		
・人件費	32	35	37	50	30	24	18	14
事業活動収支差額	9	0	0	-13	0	5	5	6

(2) 貸借対照表推移表

(単位：百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
流動資産	24	27	32	38	30	30	30	29
・現金預金	12	27	32	38	30	28	30	29
・その他の流動資産	12	0	0	0	0	3	0	0
固定資産	9	9	9	9	9	14	19	24
・基本財産・預金	9	9	9	9	9	9	9	9
・特定資産	0	1	1	0	0	5	10	16
退職給付引当預金	0	1	1	0	0	5	10	15
I 資産の部 計 (イ)	33	36	41	47	39	44	49	54
未払金	1	1	0	14	1	1	1	0
退職給付引当金	23	26	32	24	29	33	38	44
II 負債の部 (ロ)	25	28	33	38	30	35	40	46
正味財産 計(イーロ)	9	9	9	9	9	9	9	8

(意見)

事業費は毎年減少し平成20年度は17百万円(うち人件費が14百万円)であるが、基本財産9百万円からの運用益はゼロに近いので、ほぼ100%県からの補助金によって事業が実施されている。主たる事業は県内下請中小企業への取引のあっせん支援で、これに関連する企業訪問や発注ニーズ調査、講習会、広域商談会等を実施している。

これらの取組により、平成20年度は年間を通じて209件の取引あっせんが行われ、そのうち22件が成約し、133百万円の実績が上がり、不況下で厳しい取引環境にある県内下請中小企業の振興に貢献している。

3. 中心市街地商業活性化推進事業会計データ(会計12)

(1) 収支計算書推移表

(単位：百万円)

収支科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1. 事業活動収入	9	9	9	7	6	9	3	5
(2) 特定資産運用収入	4	4	4	4	3	7	2	3
(5) 補助金等収入・愛媛県	4	4	4	3	3	2	1	1
(7) 雑収入	1	0	0	0	0			
2. 事業活動支出	7	9	9	7	7	9	2	4
(1) 事業費支出	7	9	9	7	7	9	2	4
・市街地商業活性化・助成費	7	9	8	6	6	8	2	4
・市街地商業活性化・事業費	0	0	1	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	1	0	0	0	-1	0	1	1
II 投資・財務活動収支の部								
(2) 特定資産取崩収入								600
(1) 借入金返済支出								600
V 当期収支差額	1	0	0	0	-1	0	1	1
VIII 次期繰越収支差額	1	1	1	1	0	1	2	2

(2) 貸借対照表推移表

(単位:百万円)

勘定科目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
I 資産の部	606	607	609	607	607	604	603	5
現金預金	404	405	407	405	405	2	1	4
その他の流動資産	2	2	2	2	2	2	2	1
特定資産：商業活性化基金	200	200	200	200	200	600	600	0
II 負債の部	605	606	608	606	606	604	601	3
未払金	5	6	8	6	6	4	1	3
基金造成資金借入金	600	600	600	600	600	600	600	
III 正味財産の部	1	1	1	1	0	1	2	2

4. 事業報告

#38 下請企業振興事業(17百万円)

①取引情報提供事業

発注情報等の下請中小企業への提供や下請企業が保有する設備内容を掲載した受注登録企業名簿の配付、県外有力発注企業の訪問(4社)などにより、県内下請中小企業の受注促進を支援した。

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
845社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
127社	縫製関連	同上

②商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

広域商談会開催事業・ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,087社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

③取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、(財)全国中小企業取引振興協会と連携して講習会を開催した。

④下請取引オンライン・ネットワーク事業

(財)全国中小企業取引振興協会との間に構築したオンライン・ネットワークシステムを活用し、広域的な発注案件情報の収集、下請中小企業への情報提供、新規発注先の開拓を図った。

業種別登録企業数

受発注別業種	発注	受注	計
鉄工・電気	128	413	541
縫製	145	270	415
その他	27	37	64
計	300	720	1,020

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

(単位:百万円)

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	19件	130
縫 製	3件	3
計	22件	133

#39 中心市街地商業活性化推進事業(4百万円)

タウンマネジメント機関等が行う中小商業の活性化に寄与する経費の一部を助成した。

事業別状況

(単位:千円)

事 業	件 数	助 成 額	助 成 先
コンセンサス形成事業	2件	2,566	松山商工会議所, 西条商工会議所

○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業における助成対象事業の選定について審議するために設置。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成20年10月 7日(火)	持ち回り	中心市街地商業活性化推進事業の審査について